

優秀修士論文概要

蒙疆政権の対外貿易

栗 林 聡

本稿の目的は、日中・太平洋戦争時（戦時期）の日本占領地（満洲国、蒙疆政権、華北、華中、華南、南方占領地）のうち、蒙疆政権においてどのように対外貿易が展開され、そこにどのような目的や背景を有していたのかを明らかにすることにある。

蒙疆政権は、1937年に打ち立てられた日本の傀儡政権で、1945年8月の日本の敗戦まで存続した。現在の北京市の一部と、河北省張家口市、山西省大同市・朔州市、内モンゴル自治区錫林郭勒盟・呼和浩特市・包頭市・烏蘭察布市・鄂爾多斯市・巴彥淖爾市にまたがる地域を領域（蒙疆地域）としていた。

日本内地と植民地、占領地の間での貿易は、帝国日本による物資動員と収奪、そして地域に与えた影響という点から注目されてきた。蒙疆政権に関する先行研究では、特に重要な産品であったアヘンのほか、石炭、鉄鉱石、皮毛類、牲畜類の輸出について論じられてきた。しかし、これらの先行研究の関心は、「日本」と蒙疆政権との間の貿易についてであった。蒙疆政権と他の占領地との間でどのような貿易が行われていたのか関心が高くなかった。そして、輸出の体裁をとる物資動員への関心が高かったため、蒙疆政権の他地域からの輸入についてはほとんど関心を持たれてこなかった。さらに、研究対象とされた時代的な範囲は日中戦争の開戦から1943年頃までであり、戦争末期の状況については未解明の部分が多い状態であった。このように、蒙疆政権は「大東亜共栄圏」の一部として重要な研究意義があるにもかかわらず、研究に偏りがあり、俯瞰的に蒙疆政権の貿易の実相を捉えることができていなかった。

以上のように、先行研究が問題を抱えている背景の一つに資料不足があった。蒙疆政権を扱う同時代資料は、満洲国や汪兆銘政権と比べて、相対的に少ないうえに、日本の敗戦時に多くの資料が処分されてしまったためである。中国には多くの資料が保管されているとされているが、ほとんど未公開である。そこで、本稿では従来ほとんど注目されてこなかった、蒙疆政権経済部次長であったアヘン関連以外の沼野英不二旧蔵資料や、横濱正金銀行資料、日本の国立公文書館などが所蔵する公文書を利用することとした。これらの資料を詳細に分析することで、先行研究の抱えていた問題点の解決を図った。本稿では、以下のように論を展開した。

第1章では、蒙疆政権の概要や、貿易の定義、貿易方法などについて確認を行った。その上で、先行研究の整理を行い、本研究の目的を述べた。

第2章では、石炭と鉄鉱石について扱った。先行研究で示されてきたのは、蒙疆政権の「対日寄与」が大きかったことと、日本と蒙疆政権の貿易額が僅少であるということであった。上記のように、先行研究では、一見、矛盾したように見える指摘が並立している。この原因を探るため、「対日寄与」として、同時代に特に重要視されていた石炭と鉄鉱石を取り上げ、「対日寄与」の実態を明らかにした。

石炭については、蒙疆政権は日本内地を含む他地域に輸出するだけでなく、駐蒙軍に対しても多量の供給を行っていた事例が確認できる。これを対日輸出と見做すと、蒙疆政権は従来考えられてきたより

もはるかに多くの石炭を対日輸出していたことになる。戦争が激化し、銑鉄の現地生産など自給自足が求められるようになる1942年以降、蒙疆政権の石炭の対華北輸出、鉄鉱石の対満洲国、対華北輸出が大きく増加するようになる。戦争末期には、蒙疆政権が石炭と鉄鉱石の重要な供給源の一つとして、一定程度機能していたといえるだろう。

以上のような事例を踏まえると、先行研究において一見、矛盾したように見える指摘が並立しているのは、日本への輸出と、他の占領地や現地日本軍を含む帝国日本への供給を、適切にわけて論じなかったために発生したものであるといえる。確かに蒙疆政権は日本や駐蒙軍に対して多くの石炭と鉄鉱石を輸出していたが、それに加え、他の占領地にもさらに多量の輸出を行っていた。「大東亜共栄圏」の貿易構造を考える上で、占領地間貿易も非常に重要であったといえる。

第3章では、蒙疆政権のアヘン輸出について、江口圭一氏による先駆的研究以来、資料不足のために不明とされてきた1943年以降の状況に焦点を当てて論じた。

先行研究では、沼野資料に含まれる、アヘンに関連する資料が用いられてきた。蒙疆政権のアヘン輸出は、蒙疆政権の経済だけでなく、日本のアヘン政策上重要なものと論じられてきた。ただし、1943年末に上海などで発生した三禁運動と汪兆銘政権による禁烟政策を契機として、蒙疆政権のアヘン政策は破綻したのではないかと論じられているものの、1943年以降の詳細な状況は不明であるとされてきた。しかし、資料を読み進めてゆくと、横濱正金銀行資料などに、1943年以降の蒙疆政権のアヘン輸出の状況が記されていることがわかった。

蒙疆政権は1944年度も計画通りに各地にアヘンを輸出しており、地域別では華中がトップであった。さらに、1945年も汪兆銘政権に対しアヘン輸出が行われ、上海市場での売却も行われていた。このように、蒙疆政権のアヘン政策・輸出が破綻したとは全く言えず、むしろ汪兆銘政権の禁烟政策が有名無実化していた。蒙疆政権にとって、アヘンは敗戦に至るまで経済上、重要な輸出品となり続けていた。

第4章では、蒙疆政権の対華中貿易、対華北貿易、対満洲国貿易について、地域別の相違や目的について論じた。

対華中貿易において、蒙疆政権の輸出のほとんどはアヘンであった。一方で、蒙疆政権は華中から小麦粉や、綿糸布などの生活必需品を輸入していた。対華北貿易では、生活必需品を輸入し、アヘンを輸出していたのは華中と同様であるが、石炭や鉄鉱石の輸出が次第に増加していた。また、必ずしも年を追って増加した訳ではなかったが、一定の規模を保って糧穀を華北に輸出していた。対満洲国貿易には鉄道貿易と陸境貿易の二種類があった。鉄道貿易は、鉄鉱石や石炭などの鉱石類とアヘンの輸出を担っていた。陸境貿易は牲畜類を輸出する一方で、生活必需品を輸入していた。蒙疆政権は、蒙旗を復興するための「興蒙政策」と、満銀券の流入を防ぐという為替管理などを目的として陸境貿易を行っていた。

このように三地域と間の貿易の様相はそれぞれ大きく異なるが、共通して言えるのはアヘンの輸出と、糧穀取引や西北貿易などの見返物資に用いる生活必需品の輸入が重要であったということである。対華北貿易と対満洲国貿易では次第に石炭や鉄鉱石の輸出の比重が高まる傾向にあった。1945年には、豊富なアヘン資金の利用によって、華中から物資を輸入することができ、蒙疆政権の物資不足を緩和することに繋がっていた。

第5章では、蒙疆政権の対敵貿易である西北貿易の推移と回教工作、西北工作との関連について論じた。

先行研究では、西北貿易で輸入される皮毛と西北貿易と回教工作の関係が注目されてきた。日中戦争

蒙疆政権の対外貿易

勃発前は、蒙疆地域は西北貿易の経由地として重要であったが、開戦後は貿易額が大きく減少する。蒙疆政権や日本の特務機関は軍需品である皮毛の獲得と回教工作を意図したものの、1940年の日本の五原作戦の失敗により回教工作は大打撃を受ける。ただし、1940年度から1942年度まで西北地域からの輸入は増加傾向にあり、五原作戦の失敗が西北貿易に大打撃を与えた訳ではなかった。しかし1942年にそれまで黙認していた蒋介石政権側が、西北貿易の規制を強化したことにより、貿易は縮小してゆく。それでも1945年の日本の敗戦まで途絶することはなかった。日本の特務機関はこのように五原作戦後も存続した西北貿易を利用し、回教工作から西北工作へと重点を移して、西北地域に対する諜報活動に注力するようになる。西北貿易の規模は小さく、経済的な目的としては軍需品である皮毛の獲得にあったが、軍事的な工作を行うことも目的であった。

以上の本稿の内容を総合すると、戦時期の貿易は、日本による占領地の物資動員という構造に単純に落とし込める訳ではないといえる。貿易のすべてが物資動員であった訳ではなく、軍事的な工作や「興蒙政策」など様々な目的が背景にあった。蒙疆政権の貿易は非経済的な面も有していた。さらに、対外貿易が日本の本国政府の方針のみに左右された訳ではなかった。蒙疆政権の対外貿易は蒙疆政権と日本の本国政府の間で調整され、蒙疆政権の意向も反映されていた外、汪兆銘政権の禁烟政策のような他の占領地の政策や、敵対地域の動向などの影響を受けることもあった。

蒙疆政権の貿易政策上、日本の敗戦まで一貫してアヘン輸出が最も重要であった。ただし、石炭・鉄鉱石の輸出も次第に急増してゆく。糧穀輸出も、蒙疆政権の主要な輸出品の一つであり続けた。蒙疆政権の輸出はアヘンのみによって成り立っている訳ではなかった。一方で輸入では、特に華中や華北から生活必需品を輸入していた。これらの輸入品は、見返物資として重要であった。戦争末期の物資不足の状況下では、アヘン輸出で得た豊富な資金が生活必需品輸入に極めて重要な役割を果たしていた。このように、蒙疆政権にとっては、日本本国との貿易よりも、占領地間貿易の方が大きな意味を持っていたといえる。このような蒙疆政権の貿易構造は、戦局の悪化にともなう混乱も見られたとはいえ、基本的には日本の敗戦まで維持されていた。

本研究の今後の展望としては、蒙疆政権以外の日本占領地の状況である。本稿で得られた知見である、占領地間貿易の重要性などは蒙疆政権以外の占領地に関しても適用できると思われる。他の占領地に関しても、横濱正金銀行資料などを活用してゆくことで、今後の研究の発展可能性が期待できるだろう。